

2012年6月6日

株 主 各 位

東京都千代田区神田司町二丁目9番地
大塚ホールディングス株式会社
代表取締役社長 樋口 達夫

第4期（2011年度）定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、当社第4期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご案内申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、以下のいずれかの方法により議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討いただき、2012年6月27日（水曜日）午後5時30分（営業時間終了時）までに議決権を行使くださいますようお願い申し上げます。

【郵送による議決権行使】

同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示のうえ、上記の行使期限までに到着するようご返送ください。

【電磁的方法（インターネット等）による議決権行使】

38頁から39頁記載の「インターネット等による議決権行使のご案内」をご参照いただき、画面の案内に従って議案に対する賛否をご入力ください。

敬 具

記

1. 日 時 2012年6月28日（木曜日）午前10時
2. 場 所 東京都港区赤坂一丁目12番33号
ANAインターコンチネンタルホテル東京 地下1階「プロミネンス」
3. 目的事項
報告事項 1. 第4期（2011年4月1日から2012年3月31日まで）事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
2. 第4期（2011年4月1日から2012年3月31日まで）計算書類報告の件
決議事項
議 案 取締役8名選任の件

以 上

- ◎当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
- ◎代理人により議決権を行使される場合は、当社定款の定めにより、議決権を有する他の株主様1名に委任することができます。但し、代理権を証明する書面のご提出が必要となります。
- ◎本招集ご通知に添付すべき書類のうち、「連結注記表」及び「個別注記表」として表示すべき事項に係る情報につきましては、法令及び当社定款の定めにより、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載しておりますので本提供書面には記載しておりません。
なお、監査役が監査報告書を、会計監査人が会計監査報告書をそれぞれ作成するに際して監査した連結計算書類及び計算書類には、本提供書面記載のもののほか、この「連結注記表」及び「個別注記表」として表示すべき事項に係る情報も含まれております。
- ◎株主総会参考書類、事業報告、計算書類及び連結計算書類に修正が生じた場合には、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載させていただきます。

当社ウェブサイト <http://www.otsuka.com/>

事業報告

(2011年4月1日から
2012年3月31日まで)

1. 企業集団の現況

(1) 当事業年度の事業の状況

① 事業の経過及び成果

当連結会計年度におけるわが国の経済は、東日本大震災からの復興に向けた動きが徐々に加速し、企業を取り巻く環境はやや改善しつつあります。海外においては、欧州経済危機や原油高などを背景に先行き不透明な状況が依然続いております。

このような経営環境下において、当社グループの当連結会計年度の売上高は1兆1,545億73百万円（前期比2.4%増）となり、営業利益は1,486億61百万円（同17.7%増）、経常利益は1,521億19百万円（同18.5%増）、当期純利益は921億74百万円（同11.9%増）となりました。

事業セグメントの業績は、次のとおりです。

当連結会計年度の事業別売上高

(単位：百万円)

	医療 関連事業	ニュートラ シューティカルズ 関連事業	消費者 関連事業	その他の 事業	調整額	連結
売上高	782,248	254,825	49,206	108,602	△40,309	1,154,573
営業利益 又は 営業損失(△)	168,480	22,143	△2,309	1,943	△41,597	148,661

〔医療関連事業〕

中枢神経領域では、世界65カ国・地域で上市されている抗精神病薬「エビリファイ」がグローバルで引き続き業績を拡大し、世界の医薬品売上トップ10*1に入るまでに成長いたしました。欧米では処方拡大が進み、非定型抗精神病薬市場全体の伸びを上回る二桁の伸長率で売上を拡大いたしました。日本においても、統合失調症を対象に情報提供の強化を行うとともに双極性障害躁症状の適応追加により売上が拡大いたしました。

ユーシービージャパン(株)と共同販促を行っている抗てんかん剤「イーケプラ」は、2011年10月より長期処方が可能となり、大幅に売上を伸ばしました。

中枢神経領域の成長を加速すべく、大塚製薬(株)は同領域におけるグローバル・リーダーの一社であるデンマークのルンドベック社と、アリピプラゾール*2持効性注射剤（月一回製剤）及びOPC-34712の共同開発・商業化へ向けた提携契約を2011年11月に締結いたしました。本提携により、中枢神経領域での両社の医学的・商業的価値の最大化を目指します。同時に、日本・アジア・米国のみならず、ルンドベック社の既存販路である欧州・東欧・新興国への市場拡大が可能となります。

がん・がんサポーター領域では、国内においては、抗悪性腫瘍剤「ティーエスワン」が胃がん患者減少の影響を受けましたが、肺がん、大腸がん等での新規処方拡大いたしました。抗悪性腫瘍剤「ユーエフティ」と還元型葉酸製剤「ユーゼル」は、ともに競合品の影響を受け減収となりました。一方、5-HT₃受容体拮抗型制吐剤「アロキシ」と抗悪性腫瘍剤「アブラキサン」は順調に売上を拡大いたしました。海外においては、欧州で提携先のノルディックグループBVを通じて「ティーエスワン(欧州製品名：Teysono)」の販売を開始いたしました。BMS社*³と日米欧で共同販促を進めている抗悪性腫瘍剤「スプリセル」は、グローバルでファーストライン治療薬としての承認が進み、順調に業績を伸ばしましたが、当社が受領する共同事業収入は円高の影響を受け微減となりました。

循環器領域では、ファースト・イン・クラスの薬剤である「サムスカ」が、水だけを出す利尿薬という新しい価値や使用方法が医療現場で徐々に浸透し、米国では前期比で売上が倍増となりました。国内では発売から一年が経過し、心不全の浮腫に対する重要な治療の選択肢として認知度が高まっております。抗血小板剤「プレタール」は、後発品の影響を受けましたが、水なしで服用できるより利便性の高いOD錠(口腔内崩壊錠)への切り替えにより、脳梗塞後遺症の患者さんへの処方が増加し、売上は計画を上回りました。

その他の領域では、国内医薬品処方件数第3位の胃炎・胃潰瘍治療剤「ムコスタ」が後発品の影響を受けるなか、ブランド力の訴求に努めました。眼科領域では、この「ムコスタ」をドライアイの治療剤へと応用した「ムコスタ点眼液UD2%」を2012年1月に発売いたしました。

臨床栄養分野では、高カロリー輸液「エルネオパ」が、微量元素の併用意義の訴求等により、多くの病院で新規採用や処方拡大が進み、国内において堅調な推移を示しました。

これらにより、当連結会計年度の医療関連事業の売上高は7,822億48百万円(前期比4.1%増)、営業利益は1,684億80百万円(同18.0%増)となりました。

*1 : © 2012 IMS Health. All rights reserved.
Estimated based on “IMS World Review Preview (Dec 2011 MAT)”
Reprinted with permission.

*2 : アリピプラゾールは一般名。「エビリファイ」の有効成分

*3 : ブリストル・マイヤーズ スクイブ・カンパニー社

[ニュートラシューティカルズ関連事業]

水分・電解質補給飲料「ポカリスエット」は、アジアを中心に16カ国・地域で展開しております。製品価値訴求の継続により支持が高まり、海外では販売数量で前期を20%以上上回り、特にインドネシアでは過去最高の売上を更新いたしました。一方、国内における販売数量は、猛暑による好影響を受けた前連結会計年度を下回ったものの、ほぼ想定計画の範囲での推移となりました。

当社グループでは、大豆(Soy)が地球上の健康問題、環境問題などの解決(solution)になる「Soylution」の考えのもと、大豆の栄養をまるごと摂取できる製品の展開を進めております。世界11カ国・地域で展開するフルーツ大豆バー「SOYJOY」は、まるごと大豆の製品価値訴求に注力いたしました。また、大豆炭酸飲料「ソイッシュ」は、全国で消費者啓発を実施し、顧客づくりに努めました。Soylution第三弾製品として、2012年3月にはヘルシー大豆スナック「ソイカラ(SoyCarat)」の新発売を発表いたしました。

米国ファーマバイト社の「ネイチャーメイド」は、米国ではウォルマート全店で採用と中東向け輸出の好調が牽引し堅調に推移いたしました。

欧州を中心に40カ国以上に展開している仏国ニュートリション エ サンテ社は、オーガニック食品とダイエット食品が売上を牽引いたしました。国内では、2011年10月に栄養・健康食品ブランド「Gerble (ジェルブレ)」の全国販売を開始し、フランスダイエット食品市場No. 1*4のカロリーコントロールブランド「Gerlinea (ジャリネア)」も全国販売が決定いたしました。

炭酸栄養ドリンク「オロナミンC」は、2011年4月から開始した(株)伊藤園との自動販売機での提携に加え、継続した消費者づくりが功を奏し、若い層を中心に購買層を拡大して売上を伸ばしました。同年5月には、小容量ビタミン含有飲料として国内で初めて累計販売本数300億本を突破いたしました。

バランス栄養食「カロリーメイト」は販売数量が前期を下回りましたが、5大栄養素を手軽に摂取できる栄養食品部門トップクラスのブランドとして定着しております。

「肌の健康」をテーマにした化粧品(コスメディクス)事業では、男性スキンケアブランド「UL・OS (ウル・オス)」より、2011年9月に毛髪と頭皮を健康的にケアする「UL・OS 薬用スカルプシャンプー」を新発売いたしました。これにより、「UL・OS」は全身をケアできる男性スキンケアブランドとしてラインアップが確立いたしました。また、2012年3月の韓国での発売により、化粧品事業の海外展開を開始いたしました。

滋養強壮剤「チオピタ」は、積極的なマーケティング戦略により、販売数量が順調に伸びました。

当事業においては、当社本来の製品価値訴求型の販促活動に注力するとともに、継続したコスト構造の見直しなど収益改善に向けた取り組みを推進し、成果をあげました。

これらにより、当連結会計年度のニュートラシューティカルズ関連事業の売上高は2,548億25百万円(前期比1.5%減)、営業利益は221億43百万円(同20.2%増)となりました。

*4: 2009年7月IRI調べ (PDM volume CC á P7 source IRI)

〔消費者関連事業〕

「クリスタルガイザー」を中心とするミネラルウォーターは、新規格追加・価格改定などにより販売が堅調に推移いたしました。ビタミン炭酸飲料「マッチ」は、積極的なマーケティング戦略・営業活動等により新規取扱店舗数及び消費者層の拡大が進み順調に販売数量を伸ばしました。また、「ジャワティ」など茶系飲料の販売も伸びました。2012年3月には「シンビーノジャワティストレート ホワイト500mlペットボトル」を新発売いたしました。

当事業においては、マーケティング強化に加え、収益改善に向けたさまざまな施策を継続的に実施しております。

これらにより、当連結会計年度の消費者関連事業の売上高は492億6百万円(前期比2.7%増)、営業損失は23億9百万円となりました。

〔その他の事業〕

機能化学品分野では、東日本大震災やタイの洪水、欧州経済危機等による厳しい市場環境下、米国における自動車分野の復調・中国の堅調な市場伸長により、摩擦材用「TISMO」「テラセス」が後半より回復、伸長いたしました。ファインケミカル分野は、抗生物質原末「YTR」が海外での後発品による影響、医薬中間体「GCLE」が価格下落の影響等で減収となりました。

これらにより、当連結会計年度のその他の事業の売上高は1,086億2百万円（前期比1.6%増）、営業利益は19億43百万円（同55.6%減）となりました。

② 研究開発活動の状況

当連結会計年度における当社グループの研究開発費は1,592億29百万円です。

うち、医療関連事業における研究開発費は1,493億20百万円、ニュートラシューティカルズ関連事業においては43億68百万円、消費者関連事業においては5億14百万円、その他の事業においては50億26百万円です。

イ. 治療薬分野

当社グループは、医療上の未充足領域を重点領域として捉え、中枢神経領域、がん・がんサポーターイブ領域を重点領域、その他、循環器領域・眼科領域においても未充足疾患に焦点を当てた研究開発を進めております。

当連結会計年度の治療薬分野における研究開発の主な進捗状況は、以下のとおりです。

領域	製品名、一般名、又は開発コード	状況
中枢神経領域	「エビリファイ」	<p>【グローバル】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ルンドベック社とグローバル・アライアンス契約を2011年11月に締結し、アリピプラゾール持効性注射剤の共同開発を世界で行います。 <p>【米国】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・週一回経口剤という新しい製剤でのトゥレット障害に対する臨床試験が米国でフェーズⅢに移行いたしました。 ・米国で、アリピプラゾール持効性注射剤の統合失調症に関する承認申請がFDAにより受理されました。 <p>【アジア】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・韓国で経口剤が、慢性チック障害及びトゥレット障害の承認を受けました。 <p>【日本】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・双極性障害における躁症状の改善の追加適応症及び新剤形「エビリファイOD錠」の承認を日本で2012年1月に取得いたしました。

領域	製品名、一般名、又は開発コード	状況
中枢神経領域	OPC-34712	<p>【グローバル】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ルンドベック社とグローバル・アライアンス契約を締結し、OPC-34712の共同開発を世界で行います。 ・大うつ病を対象とした臨床試験が、米国でフェーズⅢに移行いたしました。また、統合失調症を対象とした臨床試験が米国及び欧州でフェーズⅢに移行いたしました。 ・統合失調症を対象としたフェーズⅡ試験結果が、2011年11月に開催された第24回米国精神医学と精神衛生会議にて発表されました。 <p>【日本】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・統合失調症を対象とする臨床試験が、日本でフェーズⅢに移行いたしました。
	ロチゴチン貼付剤	<p>【日本】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ドパミン・アゴニスト経皮吸収型貼付剤として開発してきたロチゴチン貼付剤は、パーキンソン病とレストレスレッグス症候群の2つの適応症で2011年12月に同時に承認申請を行いました。
	「イーケブラ」	<p>【日本】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・てんかん部分発作の単剤療法でのフェーズⅢ試験を日本で開始いたしました。
がん・がんサポータータイプ領域	「ティーエスワン」 「Teysono」	<p>【日本】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・抗悪性腫瘍剤「ティーエスワン」について、切除不能大腸癌を対象とした臨床試験（FIRIS）の最終解析結果と進行膀胱癌を対象とした臨床試験（GEST）の結果が、2011年6月に開催された第47回米国臨床腫瘍学会で発表されました。 <p>【欧州】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2011年7月にノルディックグループBV（オランダ）と、欧州における共同開発販売契約を締結いたしました。 ・2012年3月に北欧4カ国（スウェーデン・デンマーク・ノルウェー・フィンランド）で販売を開始いたしました。 <p>【アジア】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2012年3月にタイでの販売承認を取得いたしました。

領域	製品名、一般名、又は開発コード	状況
がん・ がんサポー ティブ 領域	「スプリセル」	<p>【欧米】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・膵がんに対する臨床試験は、米国及び欧州でフェーズⅡに移行いたしました。 <p>【日本】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・BMS社が創製し、グローバルに提携を進めている抗悪性腫瘍剤「スプリセル」は、慢性骨髄性白血病（CML）のファーストライン治療薬として新効能を2011年6月に日本で取得いたしました。
	TAS-102	<p>【米国】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・結腸・直腸がんを対象としたフェーズⅠ試験を米国で開始いたしました。 <p>【日本】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・標準治療不応な進行再発結腸・直腸がん患者を対象としたフェーズⅡ試験において、TAS-102が生存期間を有意に延長することが確認され、この試験結果が2011年7月に開催された第9回日本臨床腫瘍学会学術集会及び2011年9月に開催された欧州合同癌学会にて発表されました。
	TAS-115	<p>【日本】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・固形がんを対象にフェーズⅠ試験を開始いたしました。
	「アブラキサン」	<p>【日本】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・胃癌及び非小細胞肺癌の追加適応の申請を2012年2月に行いました。
	OCV-105	<p>【日本】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・オンコセラピー・サイエンス㈱と共同開発を進めている、がんワクチン療法剤OCV-105について、膵臓がんに対するフェーズⅠ試験を開始いたしました。
	OCV-501	<p>【日本】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・㈱癌免疫研究所と共同開発のWT1標的がんワクチンOCV-501は、高齢者急性骨髄性白血病の再発予防に対するフェーズⅠ試験を開始いたしました。
	「SATIVEX」	<p>【米国】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・がん性疼痛を対象とした臨床試験が、フェーズⅢに移行いたしました。

領域	製品名、一般名、 又は開発コード	状況
循環器 領域	「サムスカ」	【グローバル】 ・水だけを選択的に体外に出す新しい利尿薬でファースト・イン・クラスの薬剤として位置付けられる「サムスカ」が、低ナトリウム血症の適応症でカナダ・中国・台湾で発売、香港・韓国・インドネシアで承認を取得いたしました。
	OPC-108459	【グローバル】 ・発作性・持続性心房細動を対象疾患としたフェーズⅠ試験を日本と米国で開始いたしました。
その他 領域	「ムコスタ点眼液 UD2%」	【日本】 ・ドライアイ治療剤として2012年1月に発売いたしました。
	OPC-67683 デラマニド	【グローバル】 ・日米欧でフェーズⅢに移行いたしました。 ・欧州では、2011年12月に多剤耐性肺結核症の承認申請を行いました。
	YP-18(「ゾシン」)	【日本】 ・発熱性好中球減少症を対象としたフェーズⅢ試験を日本で開始いたしました。
	OPC-262 サキサグリプチン	【日本】 (追記事項)2012年4月に2型糖尿病の適応症で承認申請を行いました。

ロ. 臨床栄養分野

補正用電解質液「リン酸Na 補正液0.5mmol/mL」を国内で2011年4月に発売いたしました。

ハ. 診断薬分野

保険適応があり、急性骨髄性白血病（AML）における微小残存病変（MRD）のモニタリングマーカーとして広く使われているWT1 mRNA測定キット「オーツカ」は、2011年8月に骨髄異形成症候群（MDS）の保険適応が追加承認されました。

体外診断用医薬品の肺炎球菌抗原検出試薬「ラピラン肺炎球菌HS（中耳・副鼻腔炎）」を2011年12月に発売いたしました。本製品は、従来品に比べ高感度、簡便に肺炎球菌抗原の検出が可能です。また、インフルエンザ菌ELISAキット「オーツカ」がインフルエンザ菌感染症診断補助剤として承認を取得いたしました。

③ 設備投資の状況

当連結会計年度中の設備投資金額は433億2百万円となりました。これらの資金調達につきましては、自己資金及び借入金にて充ちいたしました。

医療関連事業の設備投資額は208億10百万円となりました。主な設備投資としましては、大塚製薬㈱の徳島ワジキ工場における医薬品生産設備のほか、既存設備の更新がありました。

ニュートラシューティカルズ関連事業の設備投資額は115億1百万円となりました。主な設備投資としましては、大塚製薬㈱の佐賀工場におけるポカリスエット生産設備のほか、既存設備の更新がありました。

なお、消費者関連事業における設備投資額は19億70百万円、その他の事業においては45億56百万円、全社(共通)においては44億62百万円となっております。

(2) 対処すべき課題

当社グループは、企業理念である‘Otsuka-people creating new products for better health worldwide’（世界の人々の健康に貢献する革新的な製品を創造する）の実現に向けて、2013年度を最終年度とする第一次中期経営計画を策定し、具体的な取り組みを進めております。

中期経営計画期間中の重点施策としては、以下のとおりです。

① 医療関連事業における価値提供と収益最大化

- ・ 中枢神経領域において、アライアンスパートナーのルンドベック社とともに、自社創製品であるアリピプラゾール持効性注射剤(月一回製剤)、OPC-34712を軸とした長期にわたる協体制度をグローバルに構築し、両社の医学的・商業的価値の最大化を加速してまいります。
- ・ 「エビリファイ」については、米国での週一回製剤など継続的な研究・開発による製品価値の最大化、収益面ではアライアンスパートナーであるBMS社との契約改定に伴う収益の最大化を図ってまいります。
- ・ がん・がんサポーターティブ領域においては、代謝拮抗剤、分子標的薬、新規作用機序のがんワクチン、サポーターティブの領域で製品ラインアップを充実し、がん領域全体をカバーする形で事業拡大を図ってまいります。
- ・ 「サムスカ」「イーケブラ」「アロキシ」「アブラキサン」「ムコスタ点眼液」といった新製品の育成により、更なる成長を目指してまいります。

② ニュートラシューティカルズ関連事業の拡大と利益成長

- ・ 当社グループは、身近で栄養豊富な食材である大豆(Soy)が地球上の健康問題、環境問題などの解決(solution)になる「Soylution」というコンセプトのもと、大豆の栄養をまるごと美味しく摂取できる製品の開発とともにグローバル展開を進めております。今後、グローバルでSoylution製品に経営資源を集中してまいります。加えて、成長市場であるアジアでは「ポカリスエット」、米国では「ネイチャーメイド」、欧州ではニュートリション エ サンテ社の栄養・健康食品の事業を拡大し、海外展開を加速してまいります。

- ・ 「UL・OS（ウル・オス）」 「インナーシグナル」を基盤とし、化粧品（コスメディクス）事業のグローバル展開を視野に入れ育成してまいります。
- ・ 当社本来の製品価値訴求型の販促活動に注力するとともに、継続したコスト構造の見直しを図り、利益構造の改革を目指してまいります。

③ 次期成長への布石

- ・ 大塚メディカルデバイス㈱を中核として、医療機器事業を当社グループの中心的事業に育成してまいります。2011年11月には、整形外科分野に特化したKiSCO㈱を買収、同年12月には革新的な自走式内視鏡技術を有するイタリア・Era社に資本参加いたしました。今後、日本国内及びアジアを中心とした海外での事業展開を図ってまいります。
- ・ Soyolution製品として、大豆を食べ慣れない国の人々でも美味しく食べることができ、保存が可能な大豆製品として開発したフルーツ大豆バー「SOYJOY」、大豆炭酸飲料「ソイッシュ」に続く第三弾の製品として、2012年4月にヘルシー大豆スナック「ソイカラ」を発売いたしました。今後、大豆ビジネスの展開を更に加速し、当社グループの中核事業へと育成してまいります。
- ・ グループ内に変革をもたらす仕組みづくりとして、（1）ビジネスモデルの変革、（2）人材育成、（3）間接費の効率的活用といった課題に取り組み、継続的な成長の実現を目指してまいります。

(3) 直前3事業年度の財産及び損益の状況

区 分	第1期 2009年3月期	第2期 2010年3月期	第3期 2011年3月期	第4期 (当連結会計年度) 2012年3月期
売上高(百万円)	955,947	1,084,291	1,127,589	1,154,573
経常利益(百万円)	96,103	109,057	128,400	152,119
当期純利益(百万円)	47,083	67,443	82,369	92,174
1株当たり当期純利益 (円)	2,727.20	143.50	164.51	165.20
総資産(百万円)	1,298,789	1,458,375	1,589,717	1,666,767
純資産(百万円)	863,815	948,456	1,163,325	1,222,764
1株当たり純資産 (円)	36,005.26	1,964.70	2,061.88	2,166.55

- (注) 1. 第2期である2009年6月30日を効力発生日として、普通株式1株につき20株の割合をもって株式分割しております。なお、1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。
2. 従来、在外子会社等の収益及び費用は、当該在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当連結会計年度より期中平均為替相場により円貨に換算する方法に変更しております。また、ライセンス許諾に伴う一時金収入は、従来、営業外収益の「共同販売権延長収益」及び「その他」に計上しておりましたが、当連結会計年度より売上高に計上する方法に変更しております。第3期の財産及び損益の状況は、これらの変更について遡及適用した金額を記載しております。

(4) 重要な子会社の状況

会社名	所在国	資本金	当社の議決権比率	主要な事業内容
大塚製薬(株)	日本	20,000百万円	100.00%	医薬品・臨床検査・医療機器・ 食料品・化粧品の製造販売
(株)大塚製薬工場	日本	80百万円	100.00%	医薬品の製造販売
大鵬薬品工業(株)	日本	200百万円	100.00%	医薬品の製造販売
大塚倉庫(株)	日本	800百万円	100.00%	倉庫業及び運送事業
大塚化学(株)	日本	5,000百万円	100.00%	飲料の販売・化学薬品の製造販売
大塚食品(株)	日本	1,000百万円	*100.00%	食品・飲料の製造販売、酒類 (ワイン)の販売
大塚アメリカファーマシューティカルInc.	アメリカ	50,000千米ドル	*100.00%	医薬品の製造販売
ファーマバイトLLC	アメリカ	1,032千米ドル	*100.00%	栄養製品の製造販売
ニュートリション エ サンテ社	フランス	30,150千ユーロ	*100.00%	食料品の製造販売

(注) 「当社の議決権比率」欄の*は、間接保有の議決権比率を含みます。

(5) 主要な事業内容 (2012年3月31日現在)

事業セグメント	事業の内容
医療関連事業	医薬品の製造、仕入及び販売 新薬研究開発の受託業務 分析機器・計測機器の製造販売 研究用試薬の製造、販売及び受託分析 治療システムの開発及び販売
ニュートラシューティカルズ関連事業	機能的食品・医薬部外品及び栄養補助食品等の製造、仕入及び販売
消費者関連事業	消費者商品の製造、仕入及び販売
その他の事業	倉庫・運送事業 液晶・分光事業 紙器の製造販売 合成樹脂成形製品の製造販売 化学薬品の製造販売

(6) 主要な営業所及び工場 (2012年3月31日現在)

① 当社

本社	東京都千代田区神田司町二丁目9番地
東京本部	東京都港区港南二丁目16番4号

② 重要な子会社

会 社 名	所 在 地
大塚製薬(株)	東京都千代田区
(株)大塚製薬工場	徳島県鳴門市
大鵬薬品工業(株)	東京都千代田区
大塚倉庫(株)	大阪市港区
大塚化学(株)	大阪市中央区
大塚食品(株)	大阪市中央区
大塚アメリカファーマシューティカルInc.	アメリカ合衆国メリーランド州
ファーマバイトLLC	アメリカ合衆国カリフォルニア州
ニュートリション エ サンテ社	フランス オード県

(7) 使用人の状況 (2012年3月31日現在)

① 企業集団の使用人の状況

事業セグメント	使用人数	前連結会計年度末比増減
医療関連事業	14,063名 (583名)	599名減 (290名減)
ニュートラシューティカルズ関連事業	5,422名 (773名)	318名減 (107名減)
消費者関連事業	819名 (92名)	36名減 (16名増)
その他の事業	2,490名 (668名)	272名増 (63名増)
全社(共通)	1,801名 (301名)	88名増 (11名増)
合計	24,595名 (2,417名)	593名減 (307名減)

(注) 使用人数は就業員数であり、パート及び嘱託社員は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

② 当社の使用人の状況

使用人数	前事業年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
65名 (65名)	8名減 (3名減)	46.3歳	2.5年

(注) 使用人数は就業員数であり、パート及び嘱託社員は () 内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(8) 主要な借入先の状況 (2012年3月31日現在)

借入先	借入額
㈱三井住友銀行	21,444百万円
㈱三菱東京UFJ銀行	14,752百万円
㈱りそな銀行	4,870百万円
三菱UFJ信託銀行(㈱)	4,000百万円
㈱みずほコーポレート銀行	3,222百万円

2. 会社の現況

(1) 株式の状況 (2012年3月31日現在)

- ① 発行可能株式総数 1,600,000,000株
 ② 発行済株式の総数 557,835,617株
 ③ 株主数 43,720名
 ④ 大株主 (上位10名)

株主名	持株数	持株比率
野村信託銀行(㈱) 大塚創業家持株会信託口	65,029千株	11.65%
大塚エステート(有)	40,629千株	7.28%
大塚グループ従業員持株会	28,540千株	5.11%
日本トラスティ・サービス信託銀行(㈱) (信託口)	20,081千株	3.59%
日本マスタートラスト信託銀行(㈱) (信託口)	17,217千株	3.08%
大塚アセツト(㈱)	12,000千株	2.15%
㈱阿波銀行	10,970千株	1.96%
SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT - TREATY CLIENTS	8,645千株	1.54%
日本トラスティ・サービス信託銀行(㈱) (信託口9)	6,004千株	1.07%
東邦ホールディングス(㈱)	5,670千株	1.01%

- (注) 1. 持株数は千株未満を切り捨てて表示しております。
 2. 持株比率は自己株式 (3,978株) を控除して計算しております。

(2) 新株予約権等の状況

当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権の状況

(2012年3月31日現在)

	第1回新株予約権	第2回新株予約権
発行決議日	2010年6月29日	2010年6月29日
新株予約権の数	450,000個	24,000個
新株予約権の目的となる株式の種類と数	普通株式 450,000株 (新株予約権1個につき1株)	普通株式 24,000株 (新株予約権1個につき1株)
新株予約権の払込金額	新株予約権と引換えに払込みは要しない	新株予約権と引換えに払込みは要しない
新株予約権の行使に際して出資される財産の価額	新株予約権1個当たり1円 (1株当たり1円)	新株予約権1個当たり2,100円 (1株当たり2,100円)
権利行使期間	2012年7月23日から 2015年7月31日まで	2012年7月23日から 2015年7月31日まで
行使の条件	(注)	(注)
役員の保有状況	当社取締役 10名	当社監査役 3名

(注) 新株予約権の行使の条件に関する事項は次のとおりとする。

- a. 新株予約権の割当てを受けた者（以下「新株予約権者」という。）は、保有する新株予約権の行使の時点において、新株予約権の割当てを受けた時点に有していた当社における地位になければならない。但し、当社取締役会で認める場合はこの限りではない。
- b. 新株予約権者が、当社又は当社の子会社の取締役会の事前の承諾なくして、他社の役職員に就任し、もしくは就任することを承諾した場合又は当社もしくは当社の子会社の事業と直接的もしくは間接的に競合する事業を営んだ場合には、新株予約権者は新株予約権を行使できないものとする。
- c. 新株予約権者に法令又は当社もしくは当社の子会社の内部規律に対する重大な違反行為があった場合、新株予約権者は新株予約権を行使できないものとする。
- d. 新株予約権者は、新株予約権を質入れ、その他一切の処分をすることができないものとする。
- e. 新株予約権者が死亡した場合には、新株予約権者の相続人は、新株予約権を行使することはできない。
- f. 新株予約権の1個を分割して行使することはできない。
- g. その他の新株予約権の行使の条件は、当社取締役会決議に基づいて、当社及び新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。

(3) 会社役員の状況

① 取締役及び監査役の状況（2012年3月31日現在）

会社における地位	氏 名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役会長	大塚 明彦	大塚製薬(株) 取締役会長 (株)大塚製薬工場 取締役 大塚食品(株) 取締役会長 大塚エステート(有) 代表取締役社長 大塚アセット(株) 代表取締役社長
代表取締役副会長	大武 健一郎	
代表取締役社長	樋口 達夫	大塚製薬(株) 取締役 大塚化学(株) 取締役
取締役副社長	大塚 一郎	(株)大塚製薬工場 代表取締役社長 大塚エステート(有) 代表取締役副社長
専務取締役	牧瀬 篤正	財務担当 大塚アメリカInc. 取締役会長
常務取締役	東條 紀子	事業企画担当
常務取締役	松尾 嘉朗	総務担当
取締役	大塚 雄二郎	
取締役	小林 幸雄	
取締役	戸部 貞信	大塚食品(株) 代表取締役副会長
常勤監査役	谷口 正俊	
監査役	勝田 泰久	大塚製薬(株) 社外監査役 船井電機(株) 社外取締役
監査役	矢作 憲一	日本オフィス・システム(株) 社外監査役 (株)スクウェア・エニックス・ホールディングス 社外監査役 情報技術開発(株) 社外監査役
監査役	菅原 洋	ウィルキャピタルマネジメント(株) ヴァイスプレジデント

- (注) 1. 監査役勝田泰久、監査役矢作憲一及び監査役菅原洋の3氏は、社外監査役であります。
2. 監査役菅原洋氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
3. 当社は監査役菅原洋氏を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
- なお、2012年6月1日付で監査役矢作憲一氏を新たに独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

4. 当事業年度中の取締役及び監査役の異動は以下のとおりであります。

[退任]

- ・常務取締役 山崎勝也 (2011年6月29日任期満了により退任)
- ・常勤監査役 加藤昌彦 (2011年6月29日辞任により退任)

[就任]

- ・常勤監査役 谷口正俊 (2011年6月29日就任)

② 取締役及び監査役に支払った報酬等の総額

区 分	支 給 人 員	報 酬 等 支 給 額
取 締 役	11名	1,245百万円
監 査 役 (うち社外監査役)	5名 (3名)	49百万円 (29百万円)
合 計 (うち社外役員)	16名 (3名)	1,294百万円 (29百万円)

(注) 1. 当社は使用人兼務取締役はおりません。

2. 上記には2011年6月29日開催の第3期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名及び監査役1名を含んでおります。

3. 取締役の報酬限度額は、2010年6月29日開催の第2期定時株主総会において、年額1,500百万円以内(但し、使用人分給与は含まない。)と決議いただいております。また、別枠で2010年6月29日開催の第2期定時株主総会において、ストック・オプションとして当社普通株式500,000株を上限とする新株予約権の発行を決議いただいております。詳細は、「2. 会社の現況 (2) 新株予約権等の状況 当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権の状況」をご参照ください。

4. 監査役の報酬限度額は、2010年6月29日開催の第2期定時株主総会において、年額80百万円以内と決議いただいております。また、別枠で2010年6月29日開催の第2期定時株主総会において、ストック・オプションとして当社普通株式32,000株を上限とする新株予約権の発行を決議いただいております。詳細は、「2. 会社の現況 (2) 新株予約権等の状況 当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権の状況」をご参照ください。

5. 上記の支給額には、以下のものが含まれております。

- ・取締役11名に対する役員賞与250百万円。
- ・取締役11名に対するストック・オプションによる報酬額481百万円。

③ 社外役員に関する事項

イ. 他の法人等の重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係

監査役勝田泰久氏は、大塚製薬㈱の社外監査役、船井電機㈱の社外取締役であります。なお、大塚製薬㈱は当社の完全子会社であります。また、当社と船井電機㈱との間に取引関係はありません。

監査役矢作憲一氏は、日本オフィス・システム㈱、㈱スクウェア・エニックス・ホールディングス及び情報技術開発㈱の社外監査役であります。なお、当社と兼職先との間に取引関係はありません。

監査役菅原洋氏は、ウィルキャピタルマネジメント㈱のヴァイスプレジデントであります。なお、当社と兼職先との間に取引関係はありません。

ロ. 当事業年度における主な活動状況

監査役勝田泰久氏は、当事業年度に開催いたしました取締役会13回のうち12回、監査役会13回のうち12回に出席し、長年の企業経営における豊富な経験と高い見識から、適宜適切な発言を行っております。

監査役矢作憲一氏は、当事業年度に開催いたしました取締役会13回及び監査役会13回のすべてに出席し、主に上場企業における社外監査役としての豊富な経験と高い見識から、適宜適切な発言を行っております。

監査役菅原洋氏は、当事業年度に開催いたしました取締役会13回及び監査役会13回のすべてに出席し、公認会計士としての専門的見地から、適宜適切な発言を行っております。

ハ. 責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令の定める額としております。

(4) 会計監査人の状況

① 名称 有限責任監査法人トーマツ

② 報酬等の額

	支 払 額
当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額	96百万円
当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	348百万円

- (注) 1. 当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である国際財務報告基準に関する助言・指導等についての対価を支払っております。
2. 当社の重要な子会社のうち、大塚アメリカファーマシューティカルInc. 他2社は、当社の会計監査人以外の公認会計士又は監査法人（外国におけるこれらの資格に相当する資格を有する者を含む。）の監査（会社法又は金融商品取引法（これらの法律に相当する外国の法令を含む。）の規定によるものに限る。）を受けております。
3. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

③ 会計監査人の解任又は不再任の決定方針

取締役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、監査役会の同意を得たうえで、または、下記に掲げる監査役会の請求に基づいて、会計監査人の解任又は不再任を株主総会の会議の目的とすることといたします。

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、取締役会に、会計監査人の解任又は不再任を株主総会の会議の目的とすることを請求します。

また、監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、監査役会が会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

(5) 業務の適正を確保するための体制

当社が業務の適正を確保するための体制（内部統制システム）の基本方針は、以下のとおりであります。

① 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

大塚グループは、グループ内の経営・監督機能と業務執行機能を分離しコーポレート・ガバナンスの一層の強化を図るため、当社において純粋持株会社制を採用する。

当社は、法令・定款及びその他諸規範とその精神を遵守し、高い倫理性に基づいた企業活動の実現のため、「大塚グループ行動憲章」を制定する。「大塚グループ行動憲章」の具体的な指針として「大塚ホールディングス・コンプライアンス・プログラム」を制定し、「リスク管理委員会」のもと、社員教育の徹底を図り、コンプライアンス体制の整備、維持、向上を推進する。

また、社長直轄の内部監査部を設置し、「内部監査規程」に基づき、会社の財産及び業務全般について定期的に内部監査を実施し、社長に監査報告を行う。改善の必要性が指摘された場合には改善勧告を行い、その後の実施状況を確認する。

② 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は取締役会の記録及び稟議書等については、「会社文書管理規程」に基づき、適切かつ確実に保存・管理し、必要に応じて閲覧可能な状態を維持する。

③ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社及びグループ各社のリスク管理体制を確立するため、「リスク管理委員会」を設置するとともに「リスク管理規程」を制定する。「リスク管理委員会」は各リスク管理部署による管理を通じ、大塚グループの持続的価値向上を脅かすリスクに対し、評価を行い統合的な管理を行うものとする。

なお、不測の事態が生じた場合には、緊急対策委員会を通じ、迅速な対応を行い、緊急事態による損害を最小限に抑える。

④ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会規程に基づき、定例の取締役会を毎月1回開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催し、経営方針及び経営戦略等の重要事項について協議し決定する。

また、執行役員制度を導入し、経営の意思決定及び監督機関としての取締役会と業務執行を行う執行役員の役割を明確に区分し、経営の透明性と迅速な業務執行を確保する。

⑤ 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は大塚グループの企業価値の最大化の役割を担う持株会社として、大塚グループ全体の視点から業務の適正を確保するための体制の整備を図る。

関係会社は、「関係会社管理規程」に規定された事項について、必要に応じて当社に報告し、その中で重要な事項については当社の承認を得ることとし、大塚グループの連携体制を確立する。

また、「内部監査規程」に基づき、関係会社も対象として監査を統括又は実施し、横断的なリスク管理体制及びコンプライアンス体制の構築を図り、一体的に業務の適正化を確保する。

- ⑥ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
当社は、監査役室を設置し、監査役会の招集事務、その他監査役の業務補助を、取締役の指揮系統から独立して行う。
- ⑦ 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項
監査役室の人事異動及び人事考課については、事前に監査役会の同意を得たうえで取締役会が決定することとし、取締役からの独立性を確保するものとする。
- ⑧ 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
取締役及び使用人は、以下の事項が発生した場合は監査役に報告する等、取締役の職務の執行に係る監査役の情報収集を可能とする具体的手段を確保する。
- イ. 会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事項
 - ロ. 法令もしくは定款に違反する事項、その他コンプライアンス上重要と判断した事項
 - ハ. 当社及びグループ各社の業務遂行状況
 - ニ. 内部監査実施状況
 - ホ. 重要な会議における決議事項
- ⑨ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
監査役は、重要な意思決定の過程及び職務の執行状況を把握するため取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人からその職務の執行状況を聴取し、稟議書等その他業務執行に係る重要な文書を閲覧することができる。
また、取締役及び使用人は、監査役から業務執行に係る報告を求められた場合は、速やかに報告をする。
その他、内部監査部・総務部・経営財務会計部・内部統制部等の関係部署は、必要に応じて監査役に情報提供を行い、監査役監査の実効性の確保、向上に協力する。

(6) 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社では、株主の皆様に対する利益の還元を経営上の重要な施策の一つとして位置付けております。将来における企業成長と経営環境の変化に対応するために必要な内部留保資金を確保しつつ、利益の成長に応じた株主の皆様への利益還元を継続的に行うことを基本方針としております。

これらの方針に基づき、当事業年度の期末配当金につきましては、1株につき25円とさせていただきます。すでに2011年12月2日に実施済みの中間配当金1株当たり20円とあわせまして、年間配当金は1株当たり45円となります。

連結貸借対照表

(2012年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	1,012,299	流 動 負 債	311,359
現金及び預金	411,584	支払手形及び買掛金	94,796
受取手形及び売掛金	263,457	短期借入金	39,692
有価証券	151,777	リース債務	2,974
商品及び製品	60,778	未払金	50,764
仕掛品	26,931	未払費用	33,847
原材料及び貯蔵品	31,656	未払法人税等	33,822
繰延税金資産	34,341	賞与引当金	16,141
その他	32,161	役員賞与引当金	366
貸倒引当金	△389	事業整理損失引当金	2,185
固 定 資 産	654,404	その他	36,767
有形固定資産	255,515	固 定 負 債	132,642
建物及び構築物	98,340	長期借入金	25,947
機械装置及び運搬具	51,425	リース債務	5,786
工具、器具及び備品	10,719	繰延税金負債	7,982
土地	74,926	退職給付引当金	44,708
リース資産	8,714	役員退職慰労引当金	3,091
建設仮勘定	11,388	負ののれん	26,469
無形固定資産	67,121	その他	18,655
のれん	36,825	負 債 合 計	444,002
特許権	3,673	純 資 産 の 部	
ソフトウェア	11,696	株 主 資 本	1,267,732
その他	14,926	資本金	81,690
投資その他の資産	331,767	資本剰余金	510,639
投資有価証券	267,011	利益剰余金	675,410
出資金	23,332	自己株式	△8
長期貸付金	1,303	その他の包括利益累計額	△59,144
繰延税金資産	25,347	その他有価証券評価差額金	750
その他	16,275	繰延ヘッジ損益	10
投資損失引当金	△1,010	為替換算調整勘定	△59,904
貸倒引当金	△491	新 株 予 約 権	1,134
繰 延 資 産	63	少 数 株 主 持 分	13,041
資 産 合 計	1,666,767	純 資 産 合 計	1,222,764
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	1,666,767

連結損益計算書

(2011年4月1日から
2012年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額
売上高	1,154,573
売上原価	389,262
売上総利益	765,311
販売費及び一般管理費	616,649
営業利益	148,661
営業外収益	
受取利息及び配当金	2,803
負ののれん償却額	2,464
持分法による投資利益	1,216
その他の	2,130
営業外費用	
支払利息	1,702
為替差損	2,712
その他の	742
経常利益	152,119
特別利益	
固定資産売却益	200
持分変動利益	322
災害損失戻入	580
その他の	68
特別損失	
固定資産除却損	644
減損	2,684
投資有価証券評価損	3,665
事業分離における移転損失	684
災害による損失	267
事業整理損失引当金繰入額	2,185
その他の	754
税金等調整前当期純利益	142,405
法人税、住民税及び事業税	54,988
法人税等調整額	△5,396
少数株主損益調整前当期純利益	92,813
少数株主利益	639
当期純利益	92,174

連結株主資本等変動計算書

（ 2011年4月1日から
2012年3月31日まで ）

（単位：百万円）

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
当 期 首 残 高	81,690	510,639	605,882	△4	1,198,208
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	4,084	—	4,084
遡及処理後当期首残高	81,690	510,639	609,967	△4	1,202,293
当 期 中 の 変 動 額					
連 結 範 囲 の 変 動			45		45
剰 余 金 の 配 当			△26,775		△26,775
自 己 株 式 の 取 得				△4	△4
当 期 純 利 益			92,174		92,174
株主資本以外の項目の 当期中の変動額（純額）					
当 期 中 の 変 動 額 合 計	—	—	65,443	△4	65,439
当 期 末 残 高	81,690	510,639	675,410	△8	1,267,732

	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額				新株予約権	少 数 株 主 持 分	純 資 産 計 合
	その他有価 証券評価 差 額 金	繰 上 延 損 益	為 替 換 算 調 整 勘 定	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計			
当 期 首 残 高	358	△3	△48,438	△48,084	464	12,658	1,163,247
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	△4,007	△4,007	—	—	77
遡及処理後当期首残高	358	△3	△52,446	△52,091	464	12,658	1,163,325
当 期 中 の 変 動 額							
連 結 範 囲 の 変 動							45
剰 余 金 の 配 当							△26,775
自 己 株 式 の 取 得							△4
当 期 純 利 益							92,174
株主資本以外の項目の 当期中の変動額（純額）	391	14	△7,458	△7,052	669	383	△5,999
当 期 中 の 変 動 額 合 計	391	14	△7,458	△7,052	669	383	59,439
当 期 末 残 高	750	10	△59,904	△59,144	1,134	13,041	1,222,764

連結計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

2012年5月8日

大塚ホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	北	地	達	明	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	丸	地	肖	幸	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	木	村	研	一	Ⓔ

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、大塚ホールディングス株式会社の2011年4月1日から2012年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大塚ホールディングス株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

1. 会計方針の変更に関する注記に記載されているとおり、会社は、在外子会社等の収益及び費用を、従来、当該在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算していたが、当連結会計年度より期中平均為替相場により円貨に換算する方法に変更した。
2. 表示方法の変更に関する注記に記載されているとおり、会社は、ライセンス許諾に伴う一時金収入を、従来、営業外収益に計上していたが、当連結会計年度より売上高に計上する方法に変更した。当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

貸借対照表

(2012年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	230,959	流 動 負 債	27,695
現金及び預金	148,474	未払金	804
有価証券	75,000	未払費用	18
貯蔵品	44	未払法人税等	185
前払費用	146	関係会社預り金	19,087
未収還付法人税等	6,805	賞与引当金	108
その他	488	役員賞与引当金	83
固 定 資 産	733,160	その他	7,407
有 形 固 定 資 産	95	固 定 負 債	136
建物	37	繰延税金負債	136
構築物	28	負 債 合 計	27,832
工具、器具及び備品	29	純 資 産 の 部	
無 形 固 定 資 産	1,646	株 主 資 本	934,906
ソフトウェア	1,551	資本金	81,690
商標権	95	資本剰余金	810,740
投資その他の資産	731,419	資本準備金	731,816
投資有価証券	9,760	その他資本剰余金	78,924
関係会社株式	721,625	利 益 剰 余 金	42,483
長期前払費用	15	その他利益剰余金	42,483
その他	18	繰越利益剰余金	42,483
資 産 合 計	964,120	自 己 株 式	△8
		評価・換算差額等	247
		その他有価証券評価差額金	247
		新 株 予 約 権	1,134
		純 資 産 合 計	936,288
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	964,120

損 益 計 算 書

（ 2011年4月1日から
2012年3月31日まで ）

(単位：百万円)

科 目	金	額
営 業 収 益		36,867
営 業 費 用		6,794
営 業 利 益		30,072
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	529	
業 務 受 託 料	609	
そ の 他	43	1,182
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	6	
支 払 手 数 料	7	
そ の 他	0	13
経 常 利 益		31,241
特 別 損 失		
災 害 に よ る 損 失	30	30
税 引 前 当 期 純 利 益		31,210
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		11
当 期 純 利 益		31,199

株主資本等変動計算書

（ 2011年4月1日から
2012年3月31日まで ）

（単位：百万円）

	株 主 資 本							株 主 資 本 計
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金		自 己 株 式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当 期 首 残 高	81,690	731,816	78,924	810,740	38,059	38,059	△4	930,486
当 期 中 の 変 動 額								
剰余金の配当					△26,775	△26,775		△26,775
自己株式の取得							△4	△4
当 期 純 利 益					31,199	31,199		31,199
株主資本以外の項目の 当期中の変動額(純額)								
当期中の変動額合計	－	－	－	－	4,423	4,423	△4	4,419
当 期 末 残 高	81,690	731,816	78,924	810,740	42,483	42,483	△8	934,906

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		新株予約権	純 資 産 計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計		
当 期 首 残 高	△260	△260	464	930,690
当 期 中 の 変 動 額				
剰余金の配当				△26,775
自己株式の取得				△4
当 期 純 利 益				31,199
株主資本以外の項目の 当期中の変動額(純額)	507	507	669	1,177
当期中の変動額合計	507	507	669	5,597
当 期 末 残 高	247	247	1,134	936,288

計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

2012年5月8日

大塚ホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	北	地	達	明	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	丸	地	肖	幸	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	木	村	研	一	Ⓔ

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、大塚ホールディングス株式会社の2011年4月1日から2012年3月31日までの第4期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査役会の監査報告

監 査 報 告 書

当監査役会は、2011年4月1日から2012年3月31日までの第4期事業年度（2011年度）の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。

また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2012年5月10日

大塚ホールディングス株式会社 監査役会

常勤監査役 谷 口 正 俊 ④

社外監査役 勝 田 泰 久 ④

社外監査役 矢 作 憲 一 ④

社外監査役 菅 原 洋 ④

以 上

株主総会参考書類

議案 取締役8名選任の件

取締役全員（10名）は、本総会終結の時をもって任期満了となりますので、取締役8名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者 番号	氏 名 (生 年 月 日)	略 歴、 当 社 に お け る 地 位、 担 当 (重 要 な 兼 職 の 状 況)	所 有 す る 当 社 株 式 の 数
1	おお つか あき ひこ 大 塚 明 彦 (1937年7月21日生)	1960年3月 大塚製薬工場入社 1976年6月 大塚製薬(株)代表取締役社長 1998年12月 同社代表取締役社長退任 (株)大塚製薬工場取締役相談役 2000年6月 大塚製薬(株)取締役 2008年7月 当社代表取締役会長（現任） 2008年9月 (株)大塚製薬工場取締役（現任） 2009年6月 大塚化学ホールディングス(株)（現大塚化学(株)） 取締役 2010年1月 大塚食品(株)代表取締役会長 2010年6月 同社取締役会長（現任） 2011年4月 大塚製薬(株)取締役会長（現任） 《 重要な兼職の状況 》 大塚製薬(株)取締役会長 (株)大塚製薬工場取締役 大塚食品(株)取締役会長 大塚エステート(有)代表取締役社長 大塚アセット(株)代表取締役社長	3,505,146株
2	おお たけ けんいちろう 大 武 健 一 郎 (1946年7月10日生)	1970年5月 大蔵省（現財務省）入省 1995年5月 同省大臣官房審議官 1998年7月 国税庁次長 2001年7月 財務省主税局長 2004年7月 国税庁長官 2005年7月 商工組合中央金庫（現(株)商工組合中央金庫） 副理事長 2008年4月 大塚製薬(株)入社／顧問 2008年7月 当社代表取締役副会長（現任）	10,000株

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位、担当 (重要な兼職の状況)	所有する 当社株式の数
3	樋口達夫 (1950年6月14日生)	1977年3月 大塚製薬(株)入社 1998年6月 同社専務取締役(ファーマバイト) 1998年11月 同社取締役副社長 1999年6月 同社取締役アメリカ担当 2000年6月 同社代表取締役社長 2008年6月 同社取締役(現任) 2008年7月 当社代表取締役社長(現任) 2011年12月 大塚化学(株)取締役(現任) 《重要な兼職の状況》 大塚製薬(株)取締役 大塚化学(株)取締役	46,000株
4	大塚一郎 (1965年2月15日生)	1987年4月 (株)大塚製薬工場入社 1997年6月 大塚製薬(株)取締役消費者製品開発部長 1998年6月 同社常務取締役消費者製品部・宣伝・販促・開発部担当 2001年12月 (株)大塚製薬工場取締役研究開発担当 2002年5月 同社代表取締役 2003年12月 同社代表取締役副社長 2004年12月 同社代表取締役社長(現任) 2008年7月 当社取締役 2010年6月 当社取締役副社長(現任) 《重要な兼職の状況》 (株)大塚製薬工場代表取締役社長 大塚エステート(有)代表取締役副社長	6,288,920株
5	牧瀬篤正 (1958年6月17日生)	1987年12月 大塚製薬(株)入社 2002年6月 同社執行役員ODPI事業部長 2003年6月 同社執行役員OIAA事業部財務部長 2007年6月 同社常務取締役経理担当 2008年7月 当社専務取締役(財務担当)(現任) 2009年5月 大塚アメリカInc. 取締役会長兼CEO 2010年4月 同社取締役会長(現任) 《重要な兼職の状況》 大塚アメリカInc. 取締役会長	30,000株

候補者 番号	氏 名 (生 年 月 日)	略 歴、 当 社 に お け る 地 位、 担 当 (重 要 な 兼 職 の 状 況)	所 有 す る 当 社 株 式 の 数
6	まつ お よし ろう 松 尾 嘉 朗 (1960年11月3日生)	1985年4月 大塚製薬㈱入社 2003年1月 同社執行役員総務部長補佐 2006年6月 同社執行役員総務部長 2007年11月 同社常務執行役員総務部長(兼)法務・企画渉外担当 2008年7月 当社常務取締役(総務担当) (現任)	10,760株
7	おお つか ゆう じ ろう 大 塚 雄 二 郎 (1941年7月27日生)	1964年3月 大塚製薬工場入社 1976年6月 大塚製薬㈱取締役 1976年7月 大塚倉庫㈱代表取締役社長 1986年11月 大塚化学㈱代表取締役社長 2001年7月 大塚倉庫㈱代表取締役会長 2002年9月 大塚化学ホールディングス㈱代表取締役社長 2006年5月 同社代表取締役会長 2008年7月 当社取締役 (現任) 2009年6月 大塚化学ホールディングス㈱(現大塚化学㈱) 取締役会長 2011年6月 同社取締役相談役	378,602株
8	こ ばやし ゆき お 小 林 幸 雄 (1931年1月26日生)	1954年1月 大塚製薬工場入社 1963年6月 大鵬薬品工業㈱代表取締役社長 1989年2月 ニチバン㈱代表取締役会長 1999年1月 大塚製薬㈱代表取締役社長 2001年9月 大鵬薬品工業㈱代表取締役会長 2008年7月 当社取締役 (現任)	1,502,816株

- (注) 1. 各候補者と当社の間には特別の利害関係はありません。
2. 大塚明彦氏、大塚一郎氏及び大塚雄二郎氏の所有株式数には、大塚創業家持株会信託口における所有株式数も含めた実質保有株式数を記載しております。

以 上

【インターネット等による議決権行使のご案内】

電磁的方法（インターネット等）により議決権を行使される場合は、以下の事項をご確認のうえ、**2012年6月27日（水曜日）午後5時30分まで**に行使していただきますようお願い申し上げます。

当日ご出席の場合は、郵送（議決権行使書）又はインターネット等による議決権行使のお手続きはいずれも不要です。

1. 議決権行使サイトについて

- (1) インターネットによる議決権行使は、パソコン、スマートフォン又は携帯電話（iモード、EZweb、Yahoo!ケータイ）※から、当社の指定する議決権行使サイト

<http://www.evote.jp/>

にアクセスしていただくことよってのみ実施可能です。（但し、毎日午前2時から午前5時までは取り扱いを休止します。）

- (2) パソコン、スマートフォン又は携帯電話による議決権行使は、インターネットのご利用環境やご加入のサービス、ご使用の機種によっては、議決権行使サイトがご利用できない場合もございます。詳細につきましては、後記ヘルプデスクへお問い合わせください。

※「iモード」は㈱エス・ティ・ティ・ドコモ、「EZweb」はKDD I ㈱、「Yahoo!」は米国Yahoo! Inc. の商標又は登録商標です。

2. インターネットによる議決権行使方法について

- (1) 議決権行使サイト（<http://www.evote.jp/>）において、議決権行使書用紙に記載された「ログインID」及び「仮パスワード」をご利用いただき、画面の案内に従って賛否をご入力ください。
- (2) 株主様以外の第三者による不正アクセス（“なりすまし”）や議決権行使内容の改ざんを防止するため、ご利用の株主様には、議決権行使サイト上で「仮パスワード」の変更をお願いすることになりますのでご了承ください。
- (3) 株主総会の招集の都度、新しい「ログインID」及び「仮パスワード」をご通知いたします。

3. 複数回にわたり行使された場合の議決権の取扱い

- (1) 郵送とインターネットにより重複して議決権を行使された場合は、インターネットによる議決権行使の内容を有効として取り扱わせていただきますのでご了承ください。
- (2) インターネットにより複数回にわたり議決権を行使された場合は、最後に行使された内容を有効とさせていただきます。パソコン、スマートフォン又は携帯電話により重複して議決権を行使された場合も、最後に行使された内容を有効とさせていただきます。

4. 議決権行使サイトへのアクセスに際して発生する費用について

議決権行使サイトへのアクセスに際して発生する費用（ダイヤルアップ接続料金、電話料金等）は、株主様のご負担となります。また、携帯電話をご利用の場合は、パケット通信料・その他携帯電話利用による料金が必要になりますが、これらの料金も株主様のご負担となります。

システム等に関するお問い合わせ

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部（ヘルプデスク）

電話：0120-173-027（通話料無料・受付時間 9：00～21：00）

<議決権電子行使プラットフォームについて>

管理信託銀行等の名義株主様（常任代理人様を含みます。）につきましては、株式会社東京証券取引所等により設立された合弁会社株式会社ICJが運営する議決権電子行使プラットフォームの利用を事前に申し込まれた場合には、当社株主総会における電磁的方法による議決権行使の方法として、上記インターネットによる議決権行使以外に、当該プラットフォームをご利用いただけます。

以 上

株主総会会場ご案内図

会場 東京都港区赤坂一丁目12番33号
ANAインターコンチネンタルホテル東京
地下1階「プロミネンス」
電話 03-3505-1111



地下鉄：銀座線「溜池山王駅」13番出口より徒歩約1分（溜池山王駅より約5分）
南北線「溜池山王駅」13番出口より徒歩約1分（溜池山王駅より約7分）
「六本木一丁目駅」3番出口より徒歩約2分（六本木一丁目駅より約5分）
（お車でのご来場はご遠慮くださいますようお願い申し上げます。）

